⑹　入札方法　入札金額は、１Ｌ当たりの単価を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記入した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた資格を有する者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒060―0042 札幌市中央区大通西12丁目
　札幌高等検察庁会計課専門職　山口　裕司
　電話011―261―9310
⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　本公告の日から平成29年３月15日までの土曜日、日曜日並びに休日を除く８時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までの間に、上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年３月21日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年３月22日10時00分　札幌第３合同庁舎14階札幌高等検察庁会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mamoru Miura, Superintendent Public Prosecutor of Sapporo High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Kerosene (JIS No. 1) used in Sapporo National Government Building No. 3, Sapporo Family and Summary Court ; The estimated consumption of kerosene for the year 223,100Ｌ.
⑷　Delivery period : From 3 April 2017 through 31 March 2018
⑸　Delivery place : Place designated by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 21 March 2017
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Yamaguchi, Professionals, Accounts Division, Sapporo High Public Prosecutors Office 12 chome west Odori chuo-ku Sapporo-city Hokkaido, 060―0042, Japan. TEL 011―261―9310

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月24日
支出負担行為担当官
東京入国管理局長　伊東　勝章
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　東京入国管理局庁舎清掃業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」であって、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に搭載された者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書等に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒108―8255 東京都港区港南５―５―30
　東京入国管理局用度課　小林　美緒　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成29年２月14日17時00分まで上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年３月14日17時00分（郵送による場合は、平成29年３月14日17時00分必着。）
⑷　開札の日時及び場所　平成29年３月15日15時00分　東京入国管理局12階入札会場
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。